

議案第 15 号

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 20 日提出

明石市長      丸    谷    聡    子

明石市国民健康保険条例の一部を改正する条例

明石市国民健康保険条例（昭和34年条例第14号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（<u>（削る）</u>基礎賦課総額）</p> <p>第15条の3 保険料の賦課額のうち_____</p> <p>_____</p> <p>（削る）</p> <p>_____</p> <p>基礎賦課額（第23条、第23条の4及び第23条の5の規定により基礎賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することとなる額を含む。）の総額（以下「基礎賦課総額」という。）は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。</p> <p>（1） 当該年度における次に掲げる額の合算額</p> <p>ア 療養の給付に要する費用_____</p> <p>_____（削る）_____の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用_____（削る）_____の額</p> <p>イ 国民健康保険事業費納付金（法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の7第1項の国民健康保険事業費納付金をいう。以下同じ。）の納付に要する費用（_____（削る）_____兵庫県</p>	<p>（<u>一般被保険者に係る</u>基礎賦課総額）</p> <p>第15条の3 保険料の賦課額のうち<u>一般被保険者（法附則第7条第1項に規定する退職被保険者等（以下「退職被保険者等」という。）以外の被保険者をいう。以下同じ。）に係る</u>基礎賦課額（第23条、第23条の4及び第23条の5の規定により基礎賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することとなる額を含む。）の総額（以下「基礎賦課総額」という。）は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。</p> <p>（1） 当該年度における次に掲げる額の合算額</p> <p>ア 療養の給付に要する費用（<u>一般被保険者に係るものに限る。</u>）の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用（<u>一般被保険者に係るものに限る。</u>）の額</p> <p>イ 国民健康保険事業費納付金（法附則第22条の規定により読み替えられた法第75条の7第1項の国民健康保険事業費納付金をいう。以下同じ。）の納付に要する費用（<u>兵庫県が行う国民健康保険の一般被保険者に係るものに限り、</u>兵庫県</p>

民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者医療確保法の規定による後期高齢者支援金等（以下「後期高齢者支援金等」という。）、高齢者医療確保法の規定による病床転換支援金等（以下「病床転換支援金等」という。）及び介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による納付金（以下「介護納付金」という。）の納付に要する費用に充てる部分を除く。）の額

ウ～オ （略）

カ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険の事務の執行に要する費用を除く。）の額（\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_（削 る）

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（兵庫県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_（削 る）  
\_\_\_\_\_の額を除く。）

（２） 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア （略）

イ 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（兵庫県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等、病床転換支援金等及び

民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者医療確保法の規定による後期高齢者支援金等（以下「後期高齢者支援金等」という。）、高齢者医療確保法の規定による病床転換支援金等（以下「病床転換支援金等」という。）及び介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による納付金（以下「介護納付金」という。）の納付に要する費用に充てる部分を除く。）の額

ウ～オ （略）

カ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険の事務の執行に要する費用を除く。）の額（退職被保険者等に係る療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額並びに兵庫県が行う国民健康保険の一般被保険者に係る国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（兵庫県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等、病床転換支援金等及び介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）及び退職被保険者等に係る国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用の額を除く。）

（２） 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア （略）

イ 法附則第22条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（兵庫県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等、病床転換支援金等及び

介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。以下このイにおいて同じ。  
）に係るものを除く。）及び同条の規定により貸し付けられる貸付金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものを除く。）の額

ウ 法第75条の2第1項の国民健康保険保険給付費等交付金\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

(削る)

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_の額

エ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険の事務の執行に要する費用を除く。）のための収入（\_\_\_\_\_（削る）法第72条の3第1項、第72条の3の2第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金\_\_\_\_\_

(削る)

\_\_\_\_\_を除く。）の額

(3) (略)

(削る) 基礎賦課額)

第16条 保険料の賦課額のうち (削る) \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_基礎賦課額は、当該世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額並びに当該世帯につき算定した世帯別平等割額\_\_\_\_\_

(削る)

\_\_\_\_\_の合計額とする。

(削る) 基礎賦課額の所得割額の算定)

第17条 前条の所得割額は、被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る地方税

介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。以下このイにおいて同じ。  
）に係るものを除く。）及び同条の規定により貸し付けられる貸付金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものを除く。）の額

ウ 法第75条の2第1項の国民健康保険保険給付費等交付金 (エにおいて「国民健康保険保険給付費等交付金」という。)

(退職被保険者等の療養の給付等に要する費用（法附則第22条の規定により読み替えられた法第70条第1項に規定する療養の給付等に要する費用をいう。以下同じ。）に係るものを除く。）の額

エ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険の事務の執行に要する費用を除く。）のための収入 (法附則第9条第1項の規定により読み替えられた法第72条の3第1項、第72条の3の2第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金並びに国民健康保険保険給付費等交付金 (退職被保険者等の療養の給付等に要する費用に係るものに限る。)) を除く。）の額

(3) (略)

(一般被保険者に係る基礎賦課額)

第16条 保険料の賦課額のうち一般被保険者に係る基礎賦課額は、当該世帯に属する一般被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額並びに当該世帯につき算定した世帯別平等割額 (一般被保険者と退職被保険者等とが同一の世帯に属する場合には、当該世帯を一般被保険者の属する世帯とみなして算定した世帯別平等割額) の合計額とする。

(一般被保険者に係る基礎賦課額の所得割額の算定)

第17条 前条の所得割額は、一般被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る地

法（昭和25年法律第226号）第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に、第19条第1項第1号の所得割の保険料率を乗じて算定する。

2 （略）

第18条 （略）

（（削る）基礎賦課額の保険料率等）

第19条 （削る）基礎賦課額の所得割の保険料率、被保険者均等割額及び世帯別平等割額は、次のとおりとする。

（1）～（2） （略）

（3） 世帯別平等割額 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額

ア （略）

イ 特定同一世帯所属者（法第6条第8号に該当したことにより被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属する者をいう。以下同じ。）と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて同日の属する月（以下「特定月」という。）以後5年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。以下「特定世帯」という。） 1世帯について アに定める額に2分の1を乗じて得た額

ウ 特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。以下「特定継続世帯」という。） 1世帯について アに定める額に4分の3を乗じて得た額

方税法（昭和25年法律第226号）第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に、第19条第1項第1号の所得割の保険料率を乗じて算定する。

2 （略）

第18条 （略）

（一般被保険者に係る基礎賦課額の保険料率等）

第19条 一般被保険者に係る基礎賦課額の所得割の保険料率、被保険者均等割額及び世帯別平等割額は、次のとおりとする。

（1）～（2） （略）

（3） 世帯別平等割額 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額

ア （略）

イ 特定同一世帯所属者（法第6条第8号に該当したことにより被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属する者をいう。以下同じ。）と同一の世帯に属する一般被保険者が属する世帯であつて同日の属する月（以下「特定月」という。）以後5年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。以下「特定世帯」という。） 1世帯について アに定める額に2分の1を乗じて得た額

ウ 特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する一般被保険者が属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。以下「特定継続世帯」という。） 1世帯について アに定める額に4分の3を乗じて得た額

2 (略)

第19条の2から第19条の5の2まで 削除

2 (略)

(退職被保険者等に係る基礎賦課額)

第19条の2 保険料の賦課額のうち退職被保険者等に係る基礎賦課額は、当該世帯に属する退職被保険者等につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額並びに当該世帯につき算定した世帯別平等割額の合計額(退職被保険者等と一般被保険者とが同一の世帯に属する場合には、所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額)とする。

(退職被保険者等に係る基礎賦課額の所得割額の算定)

第19条の3 前条の所得割額は、退職被保険者等に係る基礎控除後の総所得金額等に、第19条第1項第1号の所得割の保険料率を乗じて算定する。

第19条の4 削除

(退職被保険者等に係る基礎賦課額の被保険者均等割額)

第19条の5 第19条の2の被保険者均等割額は、第19条第1項第2号に定める額とする。

(退職被保険者等に係る基礎賦課額の世帯別平等割額)

第19条の5の2 第19条の2の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 次号又は第3号に掲げる世帯以外の世帯 第19条第1項第3号アに定める額

(2) 特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する退職被保険者の属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。) 第19条第1項第3号イに定める額

(3) 特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する退職被保険者の属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合

(基礎賦課限度額)

第19条の6 第16条 (削る) の基礎賦課額  
(削る)

は、650,000円を超えることができない。

( (削る) 後期高齢者支援金等賦課総額)

第19条の6の2 保険料の賦課額のうち (削る) 後期高齢者支援金等賦課額 (第23条、第23条の4及び第23条の5の規定により後期高齢者支援金等賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することになる額を含む。) の総額 (以下「後期高齢者支援金等賦課総額」という。) は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

(1) 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用 (兵庫県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等の納付に要する費用に係る部分に限る。次号において同じ。) の額

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金 (国民健康保険事業費納付金の納

に限る。) 第19条第1項第3号ウに定める額

(基礎賦課限度額)

第19条の6 第16条又は第19条の2の基礎賦課額 (一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第16条の基礎賦課額と第19条の2の基礎賦課額との合算額をいう。第22条及び第23条第1項において同じ。)

は、650,000円を超えることができない。

(一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課総額)

第19条の6の2 保険料の賦課額のうち一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額 (第23条、第23条の4及び第23条の5の規定により後期高齢者支援金等賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することになる額を含む。) の総額 (以下「後期高齢者支援金等賦課総額」という。) は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

(1) 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用 (兵庫県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等の納付に要する費用に係る部分であつて、兵庫県が行う国民健康保険の一般被保険者に係るものに限る。次号において同じ。)

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 法附則第22条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金 (国民健康保険事業費納付金の納

付に要する費用に係るものに限る。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。)のための収入(\_\_\_\_(削る)\_\_\_\_)

\_\_\_\_法第72条の3第1項、第72条の3の2第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。)の額

(3) (略)

(\_\_\_\_(削る)\_\_\_\_後期高齢者支援金等賦課額)

第19条の6の3 保険料の賦課額のうち後期高齢者支援金等賦課額は、当該世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額並びに当該世帯につき算定した世帯別平等割額\_\_\_\_(削る)\_\_\_\_

\_\_\_\_の合計額とする。

(\_\_\_\_(削る)\_\_\_\_後期高齢者支援金等賦課額の所得割額の算定)

第19条の6の4 前条の所得割額は、被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等に、第19条の6の6第1項第1号の所得割の保険料率を乗じて算定する。

第19条の6の5 (略)

(\_\_\_\_(削る)\_\_\_\_後期高齢者支援金等賦課額の保険料率等)

第19条の6の6 \_\_\_\_ (削る) \_\_\_\_ 後期高齢者支援金等賦課額の所得割の保険料率、被保険者均等割額及び世帯別平等割額は、次のとおりとする。

(1)～(3) (略)

2 (略)

付に要する費用に係るものに限る。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。)のための収入(法附則第9条第1項の規定により読み替えられた法第72条の3第1項、第72条の3の2第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。)の額

(3) (略)

(一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額)

第19条の6の3 保険料の賦課額のうち後期高齢者支援金等賦課額は、当該世帯に属する一般被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額並びに当該世帯につき算定した世帯別平等割額(一般被保険者と退職被保険者等とが同一の世帯に属する場合には、当該世帯を一般被保険者の属する世帯とみなして算定した世帯別平等割額)の合計額とする。

(一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額の所得割額の算定)

第19条の6の4 前条の所得割額は、一般被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等に、第19条の6の6第1項第1号の所得割の保険料率を乗じて算定する。

第19条の6の5 (略)

(一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額の保険料率等)

第19条の6の6 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額の所得割の保険料率、被保険者均等割額及び世帯別平等割額は、次のとおりとする。

(1)～(3) (略)

2 (略)



第19条の6の7から第19条の6の11まで 削除

(退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額)

第19条の6の7 保険料の賦課額のうち退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額は、当該世帯に属する退職被保険者等につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額並びに当該世帯につき算定した世帯別平等割額の合計額（退職被保険者等と一般被保険者とが同一の世帯に属する場合には、所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額）とする。

(退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額の所得割額の算定)

第19条の6の8 前条の所得割額は、退職被保険者等に係る基礎控除後の総所得金額等に、第19条の6の6第1項第1号の所得割の保険料率を乗じて算定する。

第19条の6の9 削除

(退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額の被保険者均等割額)

第19条の6の10 第19条の6の7の被保険者均等割額は、第19条の6の6第1項第2号に定める額とする。

(退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額の世帯別平等割額)

第19条の6の11 第19条の6の7の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 次号又は第3号に掲げる世帯以外の世帯 第19条の6の6第1項第3号アに定める額

(2) 特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する退職被保険者の属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。） 第19条の6の6第1項第3号イに定める額

(3) 特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する退職被保険者の属する世帯であつて特

(後期高齢者支援金等賦課限度額)

第19条の6の12 第19条の6の3 (削る)  
\_\_\_\_\_の後期高齢者支援金等賦課額\_\_\_\_\_

(削る)

\_\_\_\_\_, 240,000  
円を超えることができない。

(介護納付金賦課総額)

第19条の7 保険料の賦課額のうち介護納付金賦課額(第23条及び第23条の5の規定により介護納付金賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「介護納付金賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

(1) (略)

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用

定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。) 第19条の6の6第1項第3号ウに定める額

(後期高齢者支援金等賦課限度額)

第19条の6の12 第19条の6の3又は第19条の6の7の後期高齢者支援金等賦課額(一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第19条の6の3の後期高齢者支援金等賦課額と第19条の6の7の後期高齢者支援金等賦課額との合算額をいう。第22条及び第23条第1項において同じ。)は、220,000円を超えることができない。

(介護納付金賦課総額)

第19条の7 保険料の賦課額のうち介護納付金賦課額(第23条及び第23条の5の規定により介護納付金賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することになる額を含む。)の総額(以下「介護納付金賦課総額」という。)は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。ただし、第28条第1項の規定による保険料の減免を行う場合においては、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額に第3号に掲げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることができる。

(1) (略)

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 法附則第22条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用

(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。)のための収入(\_\_\_\_  
(削る))

\_\_\_\_法第72条の3第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。

)の額

(3) (略)

第19条の8～第21条 (略)

(賦課期日後において納付義務の発生、消滅又は被保険者数の異動等があった場合)

第22条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生し、又は1世帯に属する被保険者数が増加若しくは減少し、若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となった若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなった、若しくは国民健康保険法施行令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等(以下「特例対象被保険者等」という。)となった場合における当該納付義務者に係る第16条若しくは第19条の6の3の額(被保険者数が増加若しくは減少した場合(特定同一世帯所属者に該当することにより被保険者数が減少した場合を除く。))又は特例対象被保険者等となった場合における当該納付義務者に係る世帯別平等割額を除く。)若しくは第19条の8の額又は第23条第1項各号(同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額、第23条の4第1項(同条第2項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める第19条第1項第2号\_\_\_\_  
(削る))の被保険者均等割額にそれぞれ10分の5を乗じて得た額、第23条の4第3項第1号(同条第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額、第23条の5第1項各号(同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額若しくは同条第5項各号(同条第

(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。)のための収入(法附則第9条第1項の規定により読み替えられた法第72条の3第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。

)の額

(3) (略)

第19条の8～第21条 (略)

(賦課期日後において納付義務の発生、消滅又は被保険者数の異動等があった場合)

第22条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生し、又は1世帯に属する被保険者数が増加若しくは減少し、若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となった若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなった、若しくは国民健康保険法施行令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等(以下「特例対象被保険者等」という。)となった場合における当該納付義務者に係る第16条、第19条の2、第19条の6の3若しくは第19条の6の7の額(被保険者数が増加又は減少した場合(特定同一世帯所属者に該当することにより被保険者数が減少した場合を除く。))ににおける当該納付義務者に係る世帯別平等割額を除く。)若しくは第19条の8の額又は第23条第1項各号(同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額、第23条の4第1項(同条第2項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める第19条第1項第2号若しくは第19条の5の被保険者均等割額にそれぞれ10分の5を乗じて得た額、第23条の4第3項第1号(同条第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額、第23条の5第1項各号(同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。)に定める額若しく

7 項又は第 8 項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額の算定は、それぞれ、その納付義務が発生し、又は被保険者数が増加若しくは減少した日（法第 6 条第 1 号から第 8 号までの規定のいずれかに該当したことにより被保険者数が減少した場合においては、その減少した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）若しくは 1 世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた日若しくは特例対象被保険者等となつた日の属する月から、月割をもつて行う。

- 2 保険料の賦課期日後に納付義務が消滅した場合における当該納付義務者に係る第16条若しくは第19条の 6 の 3 の額若しくは第19条の 8 の額又は第23条第 1 項各号に定める額、第23条の 4 第 1 項に定める第19条第 1 項第 2 号（削 る）の被保険者均等割額にそれぞれ10分の 5 を乗じて得た額、第23条の 4 第 3 項第 1 号に定める額、第23条の 5 第 1 項各号に定める額若しくは同条第 5 項各号に定める額の算定は、その納付義務が消滅した日（法第 6 条第 1 号から第 8 号までの規定のいずれかに該当したことにより納付義務が消滅した場合においては、その消滅した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）の属する月の前月まで、月割をもつて行う。

（低所得者の保険料の減額）

第23条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第16条（削 る）の基礎賦課額から、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の 6 に規定する基礎賦課限度額を超える場合には、その額）とする。

（1） （略）

は同条第 5 項各号（同条第 7 項又は第 8 項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額の算定は、それぞれ、その納付義務が発生し、又は被保険者数が増加若しくは減少した日（法第 6 条第 1 号から第 8 号までの規定のいずれかに該当したことにより被保険者数が減少した場合においては、その減少した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）若しくは 1 世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となつた若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなつた日若しくは特例対象被保険者等となつた日の属する月から、月割をもつて行う。

- 2 保険料の賦課期日後に納付義務が消滅した場合における当該納付義務者に係る第16条、第19条の 2、第19条の 6 の 3 若しくは第19条の 6 の 7の額若しくは第19条の 8 の額又は第23条第 1 項各号に定める額、第23条の 4 第 1 項に定める第19条第 1 項第 2 号若しくは第19条の 5 の被保険者均等割額にそれぞれ10分の 5 を乗じて得た額、第23条の 4 第 3 項第 1 号に定める額、第23条の 5 第 1 項各号に定める額若しくは同条第 5 項各号に定める額の算定は、その納付義務が消滅した日（法第 6 条第 1 号から第 8 号までの規定のいずれかに該当したことにより納付義務が消滅した場合においては、その消滅した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）の属する月の前月まで、月割をもつて行う。

（低所得者の保険料の減額）

第23条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第16条又は第19条の 2 の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の 6 に規定する基礎賦課限度額を超える場合には、その額）とする。

（1） （略）

(2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に295,000円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ （略）

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に545,000円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

(2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に290,000円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ （略）

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に100,000円を乗じて得た金額を加えた金額）に535,000円に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する者以外の者アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア～イ (略)

2 (略)

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第16条\_\_\_\_(削る)」とあるのは「第19条の6の3\_\_\_\_(削る)」と、「第19条の6」とあるのは「第19条の6の12」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第16条\_\_\_\_(削る)\_\_\_\_」とあるのは「第19条の8」と、「第19条の6」とあるのは「第19条の12」と読み替えるものとする。

第23条の2～第23条の3 (略)

(未就学児の被保険者均等割額の減額)

第23条の4 当該年度において、その世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第19条第1項第2号\_\_\_\_(削る)\_\_\_\_の被保険者均等割額から、当該被保険者均等割額に、10分の5を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた額）を控除して得た額とする（第3項に掲げる場合を除く。）。)

2 前項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第19条第1項第2号\_\_\_\_(削る)\_\_\_\_」とあるのは「第19条の6の6第1項第2号\_\_\_\_(削る)\_\_\_\_」と読み替えるものとする。

3 当該年度において、第23条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務

ア～イ (略)

2 (略)

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第16条又は第19条の2」とあるのは「第19条の6の3又は第19条の6の7」と、「第19条の6」とあるのは「第19条の6の12」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第16条又は第19条の2」とあるのは「第19条の8」と、「第19条の6」とあるのは「第19条の12」と読み替えるものとする。

第23条の2～第23条の3 (略)

(未就学児の被保険者均等割額の減額)

第23条の4 当該年度において、その世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第19条第1項第2号又は第19条の5の被保険者均等割額から、当該被保険者均等割額に、それぞれ、10分の5を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた額）を控除して得た額とする（第3項に掲げる場合を除く。）。)

2 前項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第19条第1項第2号又は第19条の5」とあるのは「第19条の6の6第1項第2号又は第19条の6の10」と読み替えるものとする。

3 当該年度において、第23条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務

者の世帯に未就学児がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除して得た額とする。

(1) 第19条第1項第2号(削る)の被保険者均等割額から、当該被保険者均等割額に第23条第1項各号に規定する場合に応じて同項各号アに掲げる割合を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、同条第2項の規定によりその端数を切り上げた額）を控除して得た額

(2) 前号に掲げる額に(削る)、10分の5を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた額）

4 前項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第19条第1項第2号(削る)」とあるのは「第19条の6の6第1項第2号(削る)」と読み替えるものとする。

(出産被保険者の保険料の減額)

第23条の5 当該年度において、その世帯に出産被保険者（国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第16条(削る)の基礎賦課額から(削る)、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の6に規定する基礎賦課限度額を超える場合には、その額）とする（第5項に掲げる場合を除く。）。

(1)～(2) (略)

2 (略)

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後

者の世帯に未就学児がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除して得た額とする。

(1) 第19条第1項第2号又は第19条の5の被保険者均等割額から、当該被保険者均等割額に第23条第1項各号に規定する場合に応じてそれぞれ同項各号アに掲げる割合を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、同条第2項の規定によりその端数を切り上げた額）を控除して得た額

(2) 前号に掲げる額に、それぞれ、10分の5を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた額）

4 前項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第19条第1項第2号又は第19条の5」とあるのは「第19条の6の6第1項第2号又は第19条の6の10」と読み替えるものとする。

(出産被保険者の保険料の減額)

第23条の5 当該年度において、その世帯に出産被保険者（国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第16条又は第19条の2の基礎賦課額から、それぞれ、次の各号の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が第19条の6に規定する基礎賦課限度額を超える場合には、その額）とする（第5項に掲げる場合を除く。）。

(1)～(2) (略)

2 (略)

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後

期高齢者支援金等賦課額」と、「第16条\_\_\_\_  
(削る)」とあるのは「第19条の6の3\_\_\_\_  
(削る)」と、「第19条の6に規定  
する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の  
6の12に規定する後期高齢者支援金等賦課限  
度額」と、「第19条第1項第1号」とあるの  
は「第19条の6の6第1項第1号」と、「第1  
9条第1項第2号」とあるのは「第19条の6の  
6第1項第2号」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦  
課額の減額について準用する。この場合にお  
いて、第1項中「規定する出産被保険者をい  
う。以下同じ。」とあるのは「規定する出産  
被保険者（介護納付金賦課被保険者である者  
に限る。）をいう。以下この項において同じ  
。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納  
付金賦課額」と、「第16条\_\_\_\_(削る)\_\_\_\_」  
とあるのは「第19条の8」と、「第19条の6  
に規定する基礎賦課限度額」とあるのは「第1  
9条の12に規定する介護納付金賦課限度額」と  
、「第19条第1項第1号」とあるのは「第19  
条の11第1号」と、「第19条第1項第2号」  
とあるのは「第19条の11第2号」と読み替え  
るものとする。

5 当該年度において、第23条に規定する基準  
に従い保険料を減額するものとした納付義務  
者の世帯に出産被保険者がある場合における  
当該世帯の納付義務者に対して課する保険料  
の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の  
第16条\_\_\_\_(削る)\_\_\_\_の基礎賦課額から、次  
の各号の合算額を減額して得た額（当該減額  
して得た額が第19条の6に規定する基礎賦課  
限度額を超える場合には、その額）とする。

(1)～(2) (略)

6 (略)

7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課  
額の減額について準用する。この場合におい  
て、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後

期高齢者支援金等賦課額」と、「第16条又は  
第19条の2」とあるのは「第19条の6の3又  
は第19条の6の7」と、「第19条の6に規定  
する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の  
6の12に規定する後期高齢者支援金等賦課限  
度額」と、「第19条第1項第1号」とあるの  
は「第19条の6の6第1項第1号」と、「第1  
9条第1項第2号」とあるのは「第19条の6の  
6第1項第2号」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦  
課額の減額について準用する。この場合にお  
いて、第1項中「規定する出産被保険者をい  
う。以下同じ。」とあるのは「規定する出産  
被保険者（介護納付金賦課被保険者である者  
に限る。）をいう。以下この項において同じ  
。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納  
付金賦課額」と、「第16条又は第19条の2」  
とあるのは「第19条の8」と、「第19条の6  
に規定する基礎賦課限度額」とあるのは「第1  
9条の12に規定する介護納付金賦課限度額」と  
、「第19条第1項第1号」とあるのは「第19  
条の11第1号」と、「第19条第1項第2号」  
とあるのは「第19条の11第2号」と読み替え  
るものとする。

5 当該年度において、第23条に規定する基準  
に従い保険料を減額するものとした納付義務  
者の世帯に出産被保険者がある場合における  
当該世帯の納付義務者に対して課する保険料  
の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の  
第16条又は第19条の2の基礎賦課額から、そ  
れぞれ、次の各号の合算額を減額して得た額  
（当該減額して得た額が第19条の6に規定す  
る基礎賦課限度額を超える場合には、その額  
）とする。

(1)～(2) (略)

6 (略)

7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課  
額の減額について準用する。この場合におい  
て、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後



<p>期高齢者支援金等賦課額」と、「第16条____ (削る)」とあるのは「第19条の6の3____ (削る)」と、「第19条の6に規定する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の6の12に規定する後期高齢者支援金等賦課限度額」と、「第19条第1項第1号」とあるのは「第19条の6の6第1項第1号」と、「第19条第1項第2号」とあるのは「第19条の6の6第1項第2号」と読み替えるものとする。</p> <p>8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「出産被保険者がある場合」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。）がある場合」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第16条____(削る)」とあるのは「第19条の8」と、「第19条の6に規定する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の12に規定する介護納付金賦課限度額」と、「第19条第1項第1号」とあるのは「第19条の11第1号」と、「第19条第1項第2号」とあるのは「第19条の11第2号」と読み替えるものとする。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>期高齢者支援金等賦課額」と、「第16条又は第19条の2」とあるのは「第19条の6の3又は第19条の6の7」と、「第19条の6に規定する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の6の12に規定する後期高齢者支援金等賦課限度額」と、「第19条第1項第1号」とあるのは「第19条の6の6第1項第1号」と、「第19条第1項第2号」とあるのは「第19条の6の6第1項第2号」と読み替えるものとする。</p> <p>8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「出産被保険者がある場合」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。）がある場合」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第16条又は第19条の2」とあるのは「第19条の8」と、「第19条の6に規定する基礎賦課限度額」とあるのは「第19条の12に規定する介護納付金賦課限度額」と、「第19条第1項第1号」とあるのは「第19条の11第1号」と、「第19条第1項第2号」とあるのは「第19条の11第2号」と読み替えるものとする。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

## 附 則

### (施行期日)

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

### (経過措置)

- 2 この条例による改正後の明石市国民健康保険条例第19条の6の12及び第23条第1項（第2号及び第3号に係る部分に限る。）の規定は、令和6年度以後の年度分の保険料について適用し、令和5年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

（提案理由）

本案は、国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、後期高齢者支援金等賦課限度額の引上げを行うとともに、低所得者に対する保険料減額措置に係る所得判定の基準を緩和するほか、国民健康保険法の一部改正により、退職者医療制度に係る経過措置が廃止されたことに伴う所要の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。